明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

第七号の三様式（用紙日本産業規格Ａ４）（附則第二条の六・第二条の六の二・第三条関係）［別紙二十八］

特定寄附金を支出した場合の税額控除の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・　・ ・　・	法人名	

1. 特定寄附金に関する明細

支出した特定寄附金	寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の事業名	特定寄附金の額
①				円
計			②	

2. 特定寄附金額の按分の計算

適用する事業税の分割基準	1. 従業者数　2. 固定資産の価額　3. 事務所又は事業所数　4. 軌道の延長キロメートル数　5. 電線路の電力の容量

	事業税		道府県民税・都民税	
	分割基準（単位＝　）（イ）	按分後の特定寄附金の額（ロ）	従業者の数（単位＝　人）（ハ）	按分後の特定寄附金の額（ニ）
		円		円
本都道府県分 ③				
③のうち東京都特別区分 ④				
③のうち東京都市町村分 ⑤				
合計 ⑥				

3. 特定寄附金税額控除額の計算

事業税			道府県民税・都民税			
特定寄附金の額 ②又は③の（ロ）	⑦	円	特定寄附金の額 ②又は③の（ニ）	⑫	円	
控除額 ⑦×10／100	⑧		控除額 ⑫×2.9／100又は⑮＋⑰	⑬		（東京都の場合）
控除対象事業税額 第6号様式㊴－第6号様式㊵	⑨	00	東京都に申告する場合の⑬の計算 特別区分 特定寄附金の額 ②、③の（ニ）又は④の（ニ）	⑭		
税額控除上限額 ⑨×20／100	⑩		特別区分 控除額 ⑭×20／100	⑮		
控除額 ⑧と⑩のうち少ない額	⑪		市町村分 特定寄附金の額 ②、③の（ニ）又は⑤の（ニ）	⑯		
			市町村分 控除額 ⑯×2.9／100	⑰		
			控除対象法人税割額 第6号様式⑦－第6号の2様式③	⑱		
			税額控除上限額 ⑱×20／100	⑲		
			控除額 ⑬と⑲のうち少ない額	⑳		